

【施策評価調査】

施策名	6-1-2	住民協働推進計画の策定と運用		128	政策である「協働」を進めるための手段や環境・基盤づくりのうちのひとつです。地域の連帯感を醸成するとともに、住民と行政が手を携えて「安全で、安心して暮らせるまちづくり」を実現できる仕組みを完成させるためのものです。
		※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部 住民課	担当 リーダー	協働推進担当 齋藤 耕太郎		
環境変化	まちづくり基本条例の理念を具現化するために策定するものです。策定作業は平成20年8月29日に開始しました。 (まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)				まちづくり基本条例と同様に住民中心の地域運営を行うため、平成19年度中に住民協働推進計画を策定します。「まち普請 志民の会(※)」からの提案内容や各行政機関の事業に関して、この高根沢町がどのような自治を実現していくのか、住民有志と職員が力をあわせて自治の指針を提唱します。住民、地域、行政の役割を明確にするともに、それぞれの責任感を醸成させる計画を策定し、実践します。(※ 平成17年度から活動をスタートした、行政と対等の立場でまちづくりに参画する住民組織)(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①:住民協働推進計画の策定	推進計画の完成	計画			策定	策定	
	未策定	実績			未策定	原案の作成	
指標②:住民との協働事業数(件)	推進計画書に基づく協働実績	計画			13件	27件	55件
	0件	実績			計画未策定	計画未策定	
指標③:		計画					
		実績					
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆	計画策定は委員自らが考え、検討・協議し、町は会議の円滑な運営を支援する立場です。また、策定手法は、条例の検討と同様にプロセス重視とし、委員が納得のいくまで議論を尽くすことを前提としているため、期限を定めないこととしています。						

	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	当初	0	11,033,000	12,262,000	22,012,000	
	決算	0	39,000	698,986	9,952,605	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか？(アウトカム)			
①住民協働推進計画策定費	当初 979,000	計画策定	A	まちづくり基本条例から引継いで同じメンバーで推進計画を検討したため、一貫性が図られるとともに、条例の内容を的確に反映した原案を作成することができました。			
	決算 695,605	原案の作成 / 策定		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
②たかねピア推進事業費	当初 21,033,000	申請件数	A	集会施設の整備に補助を行なったことで、住民の負担が軽減され、円滑に事業が推進できました。また、地域活動の核である施設の整備を進める中で、住民に協働への意識が醸成され、地域の活性化を促進しました。			
	決算 8,857,000	3件 / 5件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
③	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
④	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	協働推進計画の策定作業は、平成22年1月19日に原案をまとめ、1月28日に町長へ答申を行ないました。原案が出来上がるまでは、委員が納得出来るまで検討を重ねたため、条例と一貫性が保たれたことともに、協働への理解が深まりました。 たかねピア推進事業は、3件のハード支援事業の補助を行なったが、1件は工期の関係から22年度への繰り越し事業となりました。	協働推進計画については策定作業を進め、策定後は住民への周知を行ない協働への意識の醸成を図ります。 たかねピア推進事業は引き続き、自治会等からの要望に基づき確かな遂行を行ないます。
総合評価	総合評価 検討委員の熱い議論の末、計画の原案が策定されたことを評価する。 今後は、当施策の成果をどう具現化していくのか、政策の実現に向けた施策展開を望む。	